

平成19年 9月期 決算短信

平成19年11月20日

上場会社名 株式会社ニックス 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 4243 URL <http://www.nix.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)青木 伸一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)先本 孝志 TEL (045)221-2001  
 定時株主総会開催予定日 平成19年12月22日 配当支払開始予定日 平成19年12月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年 9月期の連結業績 (平成18年10月 1日～平成19年 9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月期	4,966	(1.2)	485	(0.4)	476	(6.3)	265	(△3.8)
18年 9月期	4,905	(△0.3)	483	(18.0)	447	(23.1)	275	(59.0)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年 9月期	142	79	136	00	12.4	8.6	9.8
18年 9月期	172	13	-	-	18.2	8.5	9.9

(参考) 持分法投資損益 19年 9月期 - 百万円 18年 9月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年 9月期	5,665		2,476		43.7	1,114	80
18年 9月期	5,413		1,800		33.3	1,000	58

(参考) 自己資本 19年 9月期 2,476百万円 18年 9月期 1,800百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 9月期	169	△216	277	1,655
18年 9月期	679	△419	64	1,426

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年 9月期	-	-	-	-	5 00	5 00	8	2.9	0.6
19年 9月期	-	-	-	-	12 00	12 00	26	8.4	1.1
20年 9月期(予想)	-	-	-	-	10 00	10 00	-	8.2	-

3. 平成20年 9月期の連結業績予想 (平成19年10月 1日～平成20年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,534	2.3	237	△29.3	227	△26.8	124	△17.9	55	97
通期	5,189	4.5	509	4.9	490	2.9	270	1.9	121	83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年 9月期 2,221,500株 18年 9月期 1,799,500株
- ② 期末自己株式数 19年 9月期 - 株 18年 9月期 - 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年 9月期の個別業績（平成18年10月 1日～平成19年 9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月期	4,748	(1.0)	454	(2.4)	430	(4.2)	226	(△7.8)
18年 9月期	4,703	(△1.9)	443	(11.8)	413	(11.3)	246	(37.0)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年 9月期	122	11	116	30
18年 9月期	153	61	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年 9月期	5,640	2,465	43.7	1,109	96			
18年 9月期	5,419	1,822	33.6	1,012	69			

(参考) 自己資本 19年 9月期 2,465百万円 18年 9月期 1,822百万円

2. 平成20年 9月期の個別業績予想（平成19年10月 1日～平成20年 9月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,444	3.6	238	△22.0	229	△17.6	126	1.6	56	88
通 期	4,985	5.0	499	9.9	480	11.6	262	5.9	117	97

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により上記予想数値と異なる場合があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当社の主力製品である工業用プラスチック・ファスナーにつきましては、主要販売先の事務機器業界において、モノクロタイプ複写機からカラータイプ複写機への転換需要が高まったことに加え、大手複写機メーカーに当社ファスナー製品が標準品として採用されましたことにより、売上を堅調に伸ばすことができました。更に、複写機メーカー各社の中国生産の加速に対しましては、海外子会社である香港日幸有限公司が積極的に対応したことにより大きく貢献いたしました。また、当社オリジナル・プラスチック素材であるNIXAM(ニグザム)応用製品につきましては、住宅設備業界において、今期改正された建築基準法施行の影響から住宅建設が急減したものの、オール電化住宅着工戸数増加を背景とし、高価な金属材料の代替としてNIXAM素材を使った樹脂製バルブが電気式温水タンクメーカーで採用されました。加えて、現場密着の提案型営業を徹底的に実施し、現場の声を取り入れた製品開発に努めてまいりました。更に、防虫忌避効果の特徴とした商品名「ARINIX(アリニックス)」製品の国内及び米国での拡販活動を展開してまいりました。しかしながら、家電業界向けにおけるプロジェクションテレビ販売不振が大きく影響し、機構部品等の売上が低迷いたしました。

生産設備治具につきましては、生産設備業界でのトレーサビリティの関心が高まった中、当社オリジナルラベル(商品名「スタティニックスラベル」)がその優れた耐熱性能により、生産工程上流からの使用が可能であることから、売上拡大基調となりました。一方、売上の柱であるマガジンラック(商品名「ニコラック」)においては、市場の多品種少量化への迅速な供給対応を心掛けてまいりましたが、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した経済不況諸要因の影響を大きく受け、顧客先での設備投資手控えなどが予想を超える規模で進み、年度末に見込んでいたカーエレクトロニクス生産設備関連の大型案件が翌期以降に先送りとなるなど一部売上計画が未達成となりました。

損益面では、生産設備治具関連製品ほかの利益率の高い製品の売上が伸び悩んだことによる売上総利益率の低下、一部中国生産を含む大口新規開発品の立ち上げ費用が当初の想定を上回ったこと、その他、為替の影響、滞留在庫の処分等により通期で減益要因となりました。

以上の結果、当社の業績は、連結売上高4,966,898千円(前期比1.2%増)、経常利益は476,212千円(前期比6.3%増)、当期純利益は265,380千円(前期比3.8%減)となりました。

#### ②次期の見通し

工業用プラスチックファスナーおよびプラスチック精密部品については、引き続き、事務機業界を中心とした営業活動を継続するとともに、独自の技術による高い耐久性、環境対応策など、付加価値性の高い製品の開発に注力いたします。また、当社オリジナル・プラスチック素材であるNIXAM(ニグザム)応用製品につきましては、住宅設備業界用などへの供給を更に進行させるとともに、現場密着の提案型営業を継続的に実施し、現場の声を取り入れた製品開発に努めてまいります。更に、防虫忌避効果の特徴とした「ARINIX(アリニックス)」製品の国内及び米国での拡販活動を展開してまいります。

生産設備治具領域におきましては、主力製品であるマガジンラック(商品名「ニコラック」)の国内外での拡販強化を継続してまいります。

加えて、海外におきましては、米国・香港の拠点に加え、欧州での生産設備業界、住宅設備業界などでの販売活動強化が必須であると認識しており、拠点設立に向けた取り組みを進めてまいります。

上記の各業界、各地域に向けた着実な販売活動の積み上げが増収を見込む要因となる一方で、競争力強化のための研究開発費の増加、社内管理体制強化にも寄与する金融商品取引法への対応に係る関連費用の

発生、税制改正による減価償却費の増加等が収益面での負担になると考えます。また為替については昨今の市場の動向を踏まえ、対米ドルレートを1米ドル=110円を想定しております。

以上より、通期の業績に関しましては、連結売上高5,189百万円、経常利益490百万円、当期純利益270百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産の残高は5,665,629千円となり、前連結会計年度と比較して252,437千円増加いたしました。これは有価証券の増加300,000千円が主な要因であります。

当連結会計年度における負債の残高は3,189,095千円となり、前連結会計年度と比較して423,545千円減少いたしました。これは仕入債務の減少101,373千円、未払法人税等の減少165,360千円、退職給付引当金の減少148,068千円などが主な要因であります。

当連結会計年度における純資産の残高は2,476,534千円となり、前連結会計年度と比較して675,983千円増加いたしました。これは公募増資に伴う資本金212,887千円、資本剰余金212,887千円の増加及び当期純利益計上による繰越利益剰余金の増加256,383千円などが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローより得られた169,312千円（前期比75.1%減）、投資活動によるキャッシュ・フローにより使用した216,044千円（前期比48.5%減）、財務活動によるキャッシュ・フローにより得られた277,299千円（前期比331.4%増）等により、当連結会計年度末現在で1,655,092千円（前期比16.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は169,312千円となりました。これは主に退職給付引当金の減少148,068千円、法人税等の支払額263,504千円があったものの、税金等調整前当期純利益421,716千円、減価償却費240,921千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は216,044千円となりました。これは主にR&Dセンター増床や生産設備購入など有形固定資産の取得による支出252,070千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は277,299千円となりました。これは長期借入金や社債による資金取引があったものの、主として新株発行による収入422,052千円があったことによるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率（%）	24.4	33.3	43.7
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	36.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	7.5	2.2	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.7	27.0	99.0

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として有効投資を行い、経営の安定と事業の拡大に努めてまいります。

なお、当期につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり10円の普通配当と1株当たり2円の株式上場記念配当を予定しております。今後も業績の一層の向上を図ることにより、株主の皆様への還元拡大を実現するようさらなる努力を重ねてまいります。

(4) 事業等のリスク

次に、当社グループにおいて事業展開の上でリスク要因と考えられる主な事項を掲載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識の上で、発生の回避及び発生時の対応に鋭意努力してまいりますが、将来に関する部分につきましては、当事業年度末（平成19年9月30日）現在で認識している事項であります。

①競合等の影響について

当社グループが主要な事業領域としている精密プラスチック部品市場には当社グループの他、数社が参入しておりますが、特に事務機器用プラスチック・ファスナーの分野において当社グループは、すでに一定の市場シェアを有しているものと考えております。

今後、新製品の投入により市場占有率を拡大し、業容拡大を図る方針であります。しかしながら、当社グループの市場シェアを維持できる保証はなく、競合が激化した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

②在外子会社の業績変動、及び現地情勢変化による影響について

当社グループはアメリカと香港に販売子会社を設立し、積極的な海外事業展開を図っております。海外市場への事業進出には、予期しない法律または規制の変更、不利な政治的経済的要因、人材採用の困難さ、為替レート変動による利益の変動、戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、それらが発生した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料の価格高騰について

当社グループ製品の主原料であるプラスチック原材料の元となる石油は、近年、需給の逼迫や投機筋の思惑などにより、その価格が大きく変動する場合があります。本年も大幅な値上がりがありましたが、これまでのところ原材料価格の高騰が当社グループの業績に与えた影響は軽微なものであります。ただし、今後、原材料価格が大幅に高騰した場合には、販売価格へ転嫁できる保証はなく、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

④人材の確保について

当社グループが今後事業を推進していくには、現在在籍している技術者の技術レベルを向上させるとともに、高い能力を有する技術者を採用していくことが重要であります。また、今後の事業規模拡大や金融商品取引法への対応を図るためには、管理部門の強化が必要となります。今後、当社グループが想定するレベルに達している人員を確保できない場合、または優秀な人材の流出が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権について

当社グループは精密プラスチック部品事業にかかる様々な特許権を登録済みであり、これらは事業遂行に際して競合他社から当社グループの知的財産権を保護するため必要不可欠なものであります。当社グループは今後の製品開発にあたって、新たに研究開発を行ったものについては特許権等の知的財産権を出願していく方針ですが、当社グループが出願する特許権等の知的財産権の全てが登録される保証はありません。当社グループが知的財産権を十分に保全できない場合には、当社グループの事業および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、仮に当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償または使用差止等の請求等を受けられる可能性があります。当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券届出書（平成19年8月15日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「Nothing to Something」の合言葉のもと、「常に変化し、新しいものに挑戦し、新しい製品、技術、サービスを顧客に提供し続けていく」また、「仕事を通じ人格形成を図ると共に、正当な活動で顧客から得た対価を社員（従業員）に分配し、充実した人生のベースを作る」という経営理念に基づき事業活動を行っており、この経営理念を実現するため社内組織体制や経営管理システムを整備しております。これにより株主、顧客、社員（従業員）、環境社会を始めとした地域社会の利害関係者に対して、安全で快適な生活空間、作業空間を提供して、社会の公器としての責任を果たすことが当社グループの責務と認識しており、これが企業価値の増大につながるものと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

平成22年9月期を達成年度とする中期経営計画を策定し、常に成長し続けることによってROA（総資産利益率）20%を達成することを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

社員の総力を結集し、キラリと光る技術とそれを実現する組織能力をもって顧客に感動を与える価値創造企業として、継続的に成長していくとともに、すべてのステークホルダーから信頼される優良企業を目指します。そのために次のような重点施策を進めてまいります。

##### ①ストック型経営の推進

各業界の先進的な顧客に、当社グループの強みを活かした商品および価値を提供し、主力事業の競争力を高めてまいります。

##### ②マーケットの創造

今まで培った技術を活かしたオンリーワン商品にチャレンジし、自ら顧客との信頼関係の築けるマーケットを創造してまいります。

##### ③ものづくりノウハウの革新

商品企画・開発から、製造、販売まで社内で完結できる一気通貫の現場力とそこから得られた豊富な臨床経験、学習能力により、ものづくりの革新を進めてまいります。

##### ④財務体質の改善

資産効率を向上させることでキャッシュフローを改善し、財務体質を強化いたします。

##### ⑤企業倫理の確立

内部統制のしくみを充実させるとともに、内部監査機能の強化により業務の有効性、効率性と財務報告の信頼性を向上させ透明性の高い組織体制を構築してまいります。また関連法規の遵守に努めてまいります。

##### ⑥企業風土の醸成と人材育成

新しい価値創造への情熱を持ち、創意工夫し、自ら成長できる人材を育成するために、社員（従業員）がいきいきと働くことのできる風土づくりを進めるとともに、チャレンジを奨励する人事評価制度と教育制度の醸成に努めてまいります。

#### (4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制については、別途開示しております「コーポレート・ガバナンス報告書」に記載しております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,465,044		1,365,146		△99,898	
2 受取手形及び売掛金	※2	943,902		979,777		35,875	
3 有価証券		-		300,000		300,000	
4 たな卸資産		173,725		167,876		△5,848	
5 前払費用		31,729		13,590		△18,139	
6 繰延税金資産		21,885		11,036		△10,849	
7 その他		7,689		24,894		17,205	
貸倒引当金		△2,361		△241		2,119	
流動資産合計		2,641,615	48.8	2,862,080	50.5	220,464	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	1,706,302		1,803,315		97,012	
減価償却累計額		689,572	1,016,730	738,069	1,065,245	48,497	48,515
(2) 機械装置及び運搬具		831,993		888,236		56,243	
減価償却累計額		585,714	246,278	628,279	259,957	42,564	13,678
(3) 工具器具及び備品		1,042,971		1,142,954		99,982	
減価償却累計額		882,996	159,975	979,105	163,848	96,109	3,873
(4) 土地	※1	1,109,368		1,109,368		-	
(5) 建設仮勘定		31,600		-		△31,600	
有形固定資産合計		2,563,952	47.4	2,598,419	45.9	34,466	
2 無形固定資産		1,164	0.0	1,397	0.0	232	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		23,865		17,305		△6,560	
(2) その他		187,424		189,314		1,889	
貸倒引当金		△4,831		△2,887		1,944	
投資その他の資産合計		206,458	3.8	203,731	3.6	△2,726	
固定資産合計		2,771,575	51.2	2,803,549	49.5	31,973	
資産合計		5,413,191	100.0	5,665,629	100.0	252,437	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※2	934,256		832,882		△101,373	
2	※1	100,000		100,000		-	
3	※1	175,000		270,340		95,340	
4	※1	420,000		360,000		△60,000	
5		109,416		110,822		1,406	
6		170,778		5,418		△165,360	
7		44,623		109,584		64,960	
		流動負債合計	36.1	1,789,048	31.6	△165,026	
II 固定負債							
1	※1	330,000		350,000		20,000	
2	※1	487,066		303,446		△183,620	
3		482,871		530,580		47,708	
4		282,015		133,947		△148,068	
5		69,640		75,140		5,500	
6		6,972		6,933		△39	
		固定負債合計	30.6	1,400,046	24.7	△258,518	
		負債合計	66.7	3,189,095	56.3	△423,545	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		227,630		440,517		212,887	
2		147,630		360,517		212,887	
3		1,407,650		1,664,034		256,383	
		株主資本合計	33.0	2,465,068	43.5	682,157	
II 評価・換算差額等							
1		7,327		3,389		△3,937	
2		△2,063		1,587		3,651	
3		12,376		6,489		△5,886	
		評価・換算差額等合計	0.3	11,466	0.2	△6,173	
		純資産合計	33.3	2,476,534	43.7	675,983	
		負債及び純資産合計	100.0	5,665,629	100.0	252,437	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高	※1 ※2		4,905,972	100.0		4,966,898	100.0	60,925	
II 売上原価			2,716,478	55.4		2,700,281	54.4	△16,196	
売上総利益			2,189,494	44.6		2,266,617	45.6	77,122	
III 販売費及び一般管理費			1,705,942	34.8		1,781,081	35.8	75,139	
営業利益			483,552	9.9		485,536	9.8	1,983	
IV 営業外収益									
1 受取利息			993			3,288		2,295	
2 受取配当金			274			308		34	
3 不動産賃貸収入			10,018			9,824		△194	
4 受取保険金			-			55,160		55,160	
5 その他		5,139	16,425	0.3	2,770	71,351	1.4	△2,368	54,926
V 営業外費用									
1 支払利息		24,608			10,471		△14,137		
2 社債利息		-			11,388		11,388		
3 債権売却損		12,321			12,496		174		
4 不動産賃貸費用		4,876			4,436		△440		
5 為替差損		10,237			6,948		△3,289		
6 株式交付費		-			3,721		3,721		
7 社債発行費		-			7,475		7,475		
8 株式上場費用		-	52,044	1.1	23,738	80,675	1.6	23,738	28,631
経常利益			447,933	9.1		476,212	9.6		28,278
VI 特別利益									
1 貸倒引当戻入益		9,159			2,549		△6,610		
2 固定資産売却益	※3	-			120		120		
3 適格年金終了益	※6	9,159		0.2	26,048	28,718	0.6	26,048	19,558
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※4	-			570		570		
2 固定資産除却損	※5	12,588			3,706		△8,881		
3 厚生年金基金脱退損	※7	-			78,936		78,936		
4 投資有価証券評価損		1,855	14,443	0.3	-	83,213	1.7	△1,855	68,770
税金等調整前当期純利益			442,650	9.0		421,716	8.5		△20,933
法人税、住民税 及び事業税		246,630			98,220		△148,410		
法人税等調整額		△79,768	166,861	3.4	58,115	156,335	3.2	137,884	△10,526
当期純利益			275,788	5.6		265,380	5.3		△10,407

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年9月30日残高 (千円)	80,000	-	1,139,862	1,219,862
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	147,630	147,630	-	295,260
剰余金の配当	-	-	△8,000	△8,000
当期純利益	-	-	275,788	275,788
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	-	-	-	-
連結会計年度中の変動 額合計(千円)	147,630	147,630	267,788	563,048
平成18年9月30日残高 (千円)	227,630	147,630	1,407,650	1,782,910

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	合計	
平成17年9月30日残高 (千円)	5,453	-	8,810	14,263	1,234,126
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	295,260
剰余金の配当	-	-	-	-	△8,000
当期純利益	-	-	-	-	275,788
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	1,874	△2,063	3,566	3,377	3,377
連結会計年度中の変動 額合計(千円)	1,874	△2,063	3,566	3,377	566,425
平成18年9月30日残高 (千円)	7,327	△2,063	12,376	17,639	1,800,550

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日残高 (千円)	227,630	147,630	1,407,650	1,782,910
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	212,887	212,887	-	425,774
剰余金の配当	-	-	△8,997	△8,997
当期純利益	-	-	265,380	265,380
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）	-	-	-	-
連結会計年度中の変動 額合計（千円）	212,887	212,887	256,383	682,157
平成19年9月30日残高 (千円)	440,517	360,517	1,664,034	2,465,068

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	合計	
平成18年9月30日残高 (千円)	7,327	△2,063	12,376	17,639	1,800,550
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	425,774
剰余金の配当	-	-	-	-	△8,997
当期純利益	-	-	-	-	265,380
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）	△3,937	3,651	△5,886	△6,173	△6,173
連結会計年度中の変動 額合計（千円）	△3,937	3,651	△5,886	△6,173	675,983
平成19年9月30日残高 (千円)	3,389	1,587	6,489	11,466	2,476,534

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 税金等調整前当期純利益		442,650	421,716	△20,933
2 減価償却費		222,180	240,921	18,740
3 固定資産除売却損益		12,588	4,156	△8,431
4 支払利息		24,608	10,471	△14,137
5 退職給付引当金の増減額		92,990	△148,068	△241,059
6 役員退職慰労引当金の増減額		5,500	5,500	-
7 売上債権の増減額		185,603	△51,191	△236,795
8 棚卸資産の増減額		5,193	5,321	127
9 仕入債務の増減額		△41,061	△68,945	△27,884
10 その他		△79,685	7,627	87,313
小計		870,568	427,509	△443,058
11 利息及び配当金の受取額		1,267	3,597	2,329
12 利息の支払額		△25,147	1,709	26,856
13 法人税等の支払額		△166,886	△263,504	△96,617
営業活動によるキャッシュ・フロー		679,801	169,312	△510,489
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 定期預金の預入による支出		△120,047	-	120,047
2 定期預金の払戻による収入		-	28,394	28,394
3 有形固定資産の取得による支出		△306,583	△252,070	54,513
4 その他		7,347	7,631	283
投資活動によるキャッシュ・フロー		△419,283	△216,044	203,239

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入による収入		100,000	100,000	-
2 長期借入金の返済による支出		△202,980	△188,280	14,700
3 社債の発行による収入		-	392,524	392,524
4 社債の償還による支出		△120,000	△440,000	△320,000
5 配当金の支払額		△8,000	△8,997	△997
6 新株発行による収入		295,260	422,052	126,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		64,280	277,299	213,019
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,678	△2,071	△4,750
V 現金及び現金同等物の増減額		327,476	228,495	△98,980
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,099,120	1,426,597	327,476
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,426,597	1,655,092	228,495



(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ニックス オブ アメリカ 香港日幸有限公司 (2) 主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ニックス オブ アメリカ 香港日幸有限公司 (2) 主要な非連結子会社名 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致して おります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処 理し、売却原価は、移動平均法により算 定)  ②たな卸資産 a 製品・仕掛品・材料 総平均法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法  ②たな卸資産 a 製品・仕掛品・材料 同左 b 貯蔵品 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>a 平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>②その他の有形固定資産</p> <p>a 平成19年3月31日までに取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>平成19年4月1日より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、売上総利益が6,901千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ 6,985千円減少しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>
<p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ———</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によって算定した回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>②社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権 ③ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当連結会計年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月19日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月19日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,802,614千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

(追加情報)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>
<p>当連結会計年度から資本金が1億円超になり外形標準課税制度が適用となった事に伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,427千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>—</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)																												
<p>※1 担保付債務及び担保提供資産</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,980 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内償還予定の 社債</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">377,201 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">708,181 千円</td> </tr> </table> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">950,101 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,086,832 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,036,934 千円</td> </tr> </table>	短期借入金	50,000 千円	一年以内返済予定の 長期借入金	80,980 千円	一年以内償還予定の 社債	200,000 千円	長期借入金	377,201 千円	計	708,181 千円	建物及び構築物	950,101 千円	土地	1,086,832 千円	計	2,036,934 千円	<p>※1 担保付債務及び担保提供資産</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">194,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">269,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463,921千円</td> </tr> </table> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">486,852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">476,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">963,060千円</td> </tr> </table>	一年以内返済予定の 長期借入金	194,020千円	長期借入金	269,901千円	計	463,921千円	建物及び構築物	486,852千円	土地	476,208千円	計	963,060千円
短期借入金	50,000 千円																												
一年以内返済予定の 長期借入金	80,980 千円																												
一年以内償還予定の 社債	200,000 千円																												
長期借入金	377,201 千円																												
計	708,181 千円																												
建物及び構築物	950,101 千円																												
土地	1,086,832 千円																												
計	2,036,934 千円																												
一年以内返済予定の 長期借入金	194,020千円																												
長期借入金	269,901千円																												
計	463,921千円																												
建物及び構築物	486,852千円																												
土地	476,208千円																												
計	963,060千円																												
<p>※2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">30,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">97,945千円</td> </tr> </table>	受取手形	30,650千円	支払手形	97,945千円	<p>※2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">32,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">100,730千円</td> </tr> </table>	受取手形	32,746千円	支払手形	100,730千円																				
受取手形	30,650千円																												
支払手形	97,945千円																												
受取手形	32,746千円																												
支払手形	100,730千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">481,392 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">80,325 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,500 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">196,899 千円</td> </tr> </table>	給与	481,392 千円	退職給付費用	80,325 千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,500 千円	試験研究費	196,899 千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">532,203 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">51,994 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,500 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">197,098 千円</td> </tr> </table>	給与	532,203 千円	退職給付費用	51,994 千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,500 千円	試験研究費	197,098 千円
給与	481,392 千円																
退職給付費用	80,325 千円																
役員退職慰労引当金繰入額	5,500 千円																
試験研究費	196,899 千円																
給与	532,203 千円																
退職給付費用	51,994 千円																
役員退職慰労引当金繰入額	5,500 千円																
試験研究費	197,098 千円																
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は196,899千円です。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は197,098千円です。</p>																
<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産売却益の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	120千円														
工具器具及び備品	120千円																
<p>※4 _____</p>	<p>※4 固定資産売却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">570千円</td> </tr> </table>	機械装置	570千円														
機械装置	570千円																
<p>※5 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">366 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">647 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,213 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,360 千円</td> </tr> </table>	建物	366 千円	機械装置	647 千円	工具器具及び備品	8,213 千円	無形固定資産	3,360 千円	<p>※5 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">118 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">952 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,636 千円</td> </tr> </table>	建物	118 千円	機械装置	952 千円	工具器具及び備品	2,636 千円		
建物	366 千円																
機械装置	647 千円																
工具器具及び備品	8,213 千円																
無形固定資産	3,360 千円																
建物	118 千円																
機械装置	952 千円																
工具器具及び備品	2,636 千円																
<p>※6 _____</p>	<p>※6 適格年金終了益は、当社の適格退職年金制度を終了し、確定拠出年金制度を導入したことに伴い発生した利益であります。</p>																
<p>※7 _____</p>	<p>※7 厚生年金基金脱退損は、当社が東日本プラスチック厚生年金基金を脱退したことより発生したものであります。</p>																



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の総数に関する注記

株式の種類	前連結会計年度末 の株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度 末の株式数 (株)
普通株式	1,600,000	199,500	-	1,799,500

(注)発行済株式数の増加は、第三者割当増資によるものであります。

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## ① 配当金支払額等

平成17年12月23日開催第75期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 8,000千円(普通株式)
- ・ 1株当たり配当金額 5円
- ・ 基準日 平成17年9月30日
- ・ 効力発生日 平成17年12月23日

## ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

平成18年12月23日開催の第76期定時株主総会において、次の議案を付議いたしました。

- ・ 配当金の総額 8,997千円(普通株式)
- ・ 1株当たり配当金額 5円
- ・ 基準日 平成18年9月30日
- ・ 効力発生日 平成18年12月24日
- ・ 配当の原資 利益剰余金

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の総数に関する注記

株式の種類	前連結会計年度末 の株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度 末の株式数 (株)
普通株式	1,799,500	422,000	-	2,221,500

(注)発行済株式数の増加は、公募及び新株予約権（ストックオプション）の行使によるものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成18年12月23日開催第76期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 8,997千円（普通株式）
- ・ 1株当たり配当金額 5円
- ・ 基準日 平成18年 9月30日
- ・ 効力発生日 平成18年12月24日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

平成19年12月22日開催の第77期定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

- ・ 配当金の総額 26,658千円（普通株式）
- ・ 1株当たり配当金額 12円（普通配当10円、株式上場記念配当2円）
- ・ 基準日 平成19年 9月30日
- ・ 効力発生日 平成19年12月23日
- ・ 配当の原資 利益剰余金

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,465,044千円	現金及び預金 1,365,146千円
預入期間3か月超の定期預金 $\Delta$ 38,447千円	預入期間3か月超の定期預金 $\Delta$ 10,053千円
現金及び現金同等物 1,426,597千円	有価証券 300,000千円
	現金及び現金同等物 1,655,092千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品事業を展開しており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは、工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品事業を展開しており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,194,106	260,490	451,375	4,905,972	-	4,905,972
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	508,971	32,273	-	541,245	(541,245)	-
計	4,703,078	292,763	451,375	5,447,217	(541,245)	4,905,972
営業費用	4,259,208	289,059	414,243	4,962,511	(540,091)	4,422,420
営業利益	443,869	3,704	37,132	484,706	(1,153)	483,552
<b>II 資産</b>	5,419,605	137,995	216,314	5,773,915	(360,724)	5,413,191

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) アジア・・・中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,212,952	193,093	560,852	4,966,898	-	4,966,898
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	535,404	27,357	1,144	563,906	(563,906)	-
計	4,748,357	220,451	561,996	5,530,805	(563,906)	4,966,898
営業費用	4,293,886	257,532	504,994	5,056,413	(575,051)	4,481,362
営業利益	454,470	△37,080	57,002	474,391	11,144	485,536
<b>II 資産</b>	5,640,725	125,812	200,001	5,966,539	(300,910)	5,665,629

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) アジア・・・中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	260,490	384,792	21,930	667,212
II 連結売上高(千円)	-	-	-	4,905,972
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.3%	7.8%	0.5%	13.6%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・アメリカ合衆国
- (2) アジア・・・中華人民共和国
- (3) その他・・・欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	193,093	765,738	40,645	999,477
II 連結売上高(千円)	-	-	-	4,966,898
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.9%	15.4%	0.8%	20.1%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・アメリカ合衆国
- (2) アジア・・・中華人民共和国
- (3) その他・・・欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	44,467	26,277	18,190	機械装置 及び運搬具	44,467	33,105	11,361
工具器具及 び備品	44,703	25,220	19,482	工具器具及 び備品	42,586	19,029	23,556
無形固定資 産	43,854	21,413	22,441	無形固定資 産	34,765	20,201	14,562
合計	133,025	72,910	60,114	合計	121,818	72,337	49,480
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
			22,856 千円				22,291千円
1年以内				1年以内			
1年超			38,043 千円	1年超			27,946千円
合計			60,900 千円	合計			50,238千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			23,991 千円				26,812千円
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額			22,874 千円	減価償却費相当額			25,537千円
支払利息相当額			1,114 千円	支払利息相当額			1,073千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	青木 伸一	-	-	当社代表 取締役	被所有・直接 9.6	-	-	債務保証	債務保証残高 1,512,066	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の借入金に対し、個人保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。なお、当該個人保証は平成19年1月11日をもって解消されております。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,503</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,886</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">108,750</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">27,835</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">148,680</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">1,374</td> </tr> <tr> <td>子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">20,620</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,617</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,268</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△171,281</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,986</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">601,850</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">15,570</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,878</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622,972</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460,985</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	貸倒引当金	1,503	未払事業税	10,886	退職給付引当金	108,750	役員退職慰労引当金	27,835	減損損失	148,680	繰延ヘッジ損益	1,374	子会社欠損金	20,620	その他	13,617	繰延税金資産合計	333,268	評価性引当額	△171,281	繰延税金資産合計	161,986	(繰延税金負債)		圧縮記帳積立金	601,850	特別償却準備金	15,570	その他有価証券評価差額金	4,878	その他	672	繰延税金負債合計	622,972	繰延税金負債の純額	460,985	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,224</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">2,289</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">50,229</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">30,033</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">143,892</td> </tr> <tr> <td>子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">26,191</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,209</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,224</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△180,823</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,400</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">590,090</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">11,149</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,256</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">1,057</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604,944</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519,543</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	貸倒引当金	1,154	未払事業税	1,224	未払法定福利費	2,289	退職給付引当金	50,229	役員退職慰労引当金	30,033	減損損失	143,892	子会社欠損金	26,191	その他	11,209	繰延税金資産合計	266,224	評価性引当額	△180,823	繰延税金資産合計	85,400	(繰延税金負債)		圧縮記帳積立金	590,090	特別償却準備金	11,149	その他有価証券評価差額金	2,256	繰延ヘッジ損益	1,057	その他	389	繰延税金負債合計	604,944	繰延税金負債の純額	519,543
(繰延税金資産)	(千円)																																																																														
貸倒引当金	1,503																																																																														
未払事業税	10,886																																																																														
退職給付引当金	108,750																																																																														
役員退職慰労引当金	27,835																																																																														
減損損失	148,680																																																																														
繰延ヘッジ損益	1,374																																																																														
子会社欠損金	20,620																																																																														
その他	13,617																																																																														
繰延税金資産合計	333,268																																																																														
評価性引当額	△171,281																																																																														
繰延税金資産合計	161,986																																																																														
(繰延税金負債)																																																																															
圧縮記帳積立金	601,850																																																																														
特別償却準備金	15,570																																																																														
その他有価証券評価差額金	4,878																																																																														
その他	672																																																																														
繰延税金負債合計	622,972																																																																														
繰延税金負債の純額	460,985																																																																														
(繰延税金資産)	(千円)																																																																														
貸倒引当金	1,154																																																																														
未払事業税	1,224																																																																														
未払法定福利費	2,289																																																																														
退職給付引当金	50,229																																																																														
役員退職慰労引当金	30,033																																																																														
減損損失	143,892																																																																														
子会社欠損金	26,191																																																																														
その他	11,209																																																																														
繰延税金資産合計	266,224																																																																														
評価性引当額	△180,823																																																																														
繰延税金資産合計	85,400																																																																														
(繰延税金負債)																																																																															
圧縮記帳積立金	590,090																																																																														
特別償却準備金	11,149																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,256																																																																														
繰延ヘッジ損益	1,057																																																																														
その他	389																																																																														
繰延税金負債合計	604,944																																																																														
繰延税金負債の純額	519,543																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">△5.5</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">△2.4</td> </tr> <tr> <td>海外子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">△2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.7</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割	0.3	留保金課税	6.4	特別税額控除	△5.5	海外子会社税率差異	△2.4	海外子会社欠損金	△2.0	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.5</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">△2.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.1</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	特別税額控除	△3.5	海外子会社税率差異	△2.6	評価性引当額	2.3	その他	△0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1																																						
	(%)																																																																														
法定実効税率	40.0																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																														
住民税均等割	0.3																																																																														
留保金課税	6.4																																																																														
特別税額控除	△5.5																																																																														
海外子会社税率差異	△2.4																																																																														
海外子会社欠損金	△2.0																																																																														
その他	△0.4																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7																																																																														
	(%)																																																																														
法定実効税率	40.0																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																														
特別税額控除	△3.5																																																																														
海外子会社税率差異	△2.6																																																																														
評価性引当額	2.3																																																																														
その他	△0.0																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1																																																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	10,113	22,320	12,206
② 債券	-	-	-
③ その他	-	-	-
小計	10,113	22,320	12,206
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	1,545	1,545	-
② 債券	-	-	-
③ その他	-	-	-
小計	1,545	1,545	-
合計	11,658	23,865	12,206

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,855千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	10,113	16,110	5,996
② 債券	-	-	-
③ その他	-	-	-
小計	10,113	16,110	5,996
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	1,545	1,195	△350
② 債券	-	-	-
③ その他	-	-	-
小計	1,545	1,195	△350
合計	11,658	17,305	5,646

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 平成18年9月30日	当連結会計年度 平成19年9月30日
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)その他有価証券 ①譲渡性預金	-	300,000
合計	-	300,000

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の連結決算日後における償還予定額当連結会計年度(平成19年9月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債権 国債・地方債 社債 その他	-	-	-	-
②その他	300,000	-	-	-
合計	300,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は外貨建取引に係る為替変動リスクに備えるため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は実需に応じた範囲内での為替予約取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 実需に基づいた為替予約を行っており、為替相場の変動によるリスクはありません。なお、デリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の執行及び管理は経理部が行っております。通常の営業取引に係る為替予約取引については、事前に担当役員の承認を得ております。デリバティブ取引の状況については定期的に役員へ報告されております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金及び適格年金制度のほか、東日本プラスチック厚生年金基金に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">373,365千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">91,349千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,015千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p>	退職給付債務	373,365千円	年金資産	91,349千円	退職給付引当金	282,015千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">224,098千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">90,151千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,947千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	224,098千円	年金資産	90,151千円	退職給付引当金	133,947千円
退職給付債務	373,365千円												
年金資産	91,349千円												
退職給付引当金	282,015千円												
退職給付債務	224,098千円												
年金資産	90,151千円												
退職給付引当金	133,947千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">101,385千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,385千円</td> </tr> </table> <p>なお、簡便法を採用しているため、勤務費用を退職給付費用として記載しております。</p>	勤務費用	101,385千円	退職給付費用	101,385千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">58,496千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,496千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	勤務費用	58,496千円	退職給付費用	58,496千円				
勤務費用	101,385千円												
退職給付費用	101,385千円												
勤務費用	58,496千円												
退職給付費用	58,496千円												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しており、期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名、当社執行役員 8名 当社完全子会社取締役 1名	当社取締役 2名、当社執行役員 1名 当社従業員 10名
株式の種類別のストックオプションの数(注)	普通株式 320,000株	普通株式 150,000株
付与日	平成16年 7月28日	平成17年12月23日
権利確定条件	付与日(平成16年 7月28日)以降、権利確定日(平成18年 7月29日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年12月23日)以降、権利確定日(平成19年12月24日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成16年 7月28日至平成18年 7月28日)	2年間(自平成17年12月23日至平成19年12月23日)
権利行使期間	権利確定後 6年以内	同左

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年 9月期)において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストックオプションの数

	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	320,000	—
付与	—	150,000
失効	—	—
権利確定	320,000	—
未確定残	—	150,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	320,000	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	320,000	—

②単価情報

	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション
権利行使価格 (円)	517	862
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

当連結会計年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名、当社執行役員 8名 当社完全子会社取締役 1名	当社取締役 2名、当社執行役員 1名 当社従業員 10名
株式の種類別のストックオプションの数 (注)	普通株式 320,000株	普通株式 150,000株
付与日	平成16年 7月28日	平成17年12月23日
権利確定条件	付与日 (平成16年 7月28日) 以降、権利確定日 (平成18年 7月29日) まで継続して勤務していること。	付与日 (平成17年12月23日) 以降、権利確定日 (平成19年12月24日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間 (自 平成16年 7月28日 至 平成18年 7月28日)	2年間 (自 平成17年12月23日 至 平成19年12月23日)
権利行使期間	権利確定後 6年以内	同左

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度 (平成19年 9月期) において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストックオプションの数

	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	150,000
付与	—	—
失効	—	105,000
権利確定	—	—
未確定残	—	45,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	320,000	—
権利確定	—	—
権利行使	122,000	—
失効	—	—
未行使残	198,000	—

## ②単価情報

	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション
権利行使価格 (円)	517	862
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—



(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	1,000円 58銭	1,114円 80銭
1株当たり当期純利益	172円 13銭	142円 79銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため、記載しておりません。	136円 00銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	275,788	265,380
普通株式に係る当期純利益(千円)	275,788	265,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,602	1,858
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主な内訳(千円)	-	-
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(千株)		
新株予約権	-	92
普通株式増加数	-	92
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 4,700個  詳細は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,349,773		1,267,890		△81,883	
2 受取手形	※3	324,187		292,239		△31,947	
3 売掛金	※1	675,780		694,915		19,134	
4 有価証券		-		300,000		300,000	
5 製品		66,435		66,466		31	
6 原材料		22,876		43,584		20,707	
7 仕掛品		57,505		29,054		△28,450	
8 貯蔵品		5,468		4,777		△690	
9 前払費用		29,169		8,750		△20,418	
10 繰延税金資産		14,525		4,881		△9,644	
11 その他		10,702		27,212		16,509	
貸倒引当金		△3,200		△100		3,100	
流動資産合計		2,553,225	47.1	2,739,673	48.6	186,448	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	1,660,399		1,754,166		93,766	
減価償却累計額		654,221	1,006,178	701,133	1,053,032	46,912	46,854
(2) 構築物		45,902		49,148		3,246	
減価償却累計額		35,350	10,551	36,936	12,212	1,585	1,660
(3) 機械及び装置		820,716		876,704		55,988	
減価償却累計額		580,332	240,383	621,647	255,057	41,314	14,674
(4) 車両運搬具		910		910		-	
減価償却累計額		864	45	864	45	-	-
(5) 工具器具及び備品		1,028,491		1,128,775		100,283	
減価償却累計額		875,723	152,768	970,495	158,280	94,771	5,512
(6) 土地	※2		1,109,368		1,109,368		-
(7) 建設仮勘定			31,600		-		△31,600
有形固定資産合計		2,550,896	47.1	2,587,996	45.9	37,100	
2 無形固定資産							
(1) 商標権			1,028		914		△114
(2) ソフトウェア			66		446		379
無形固定資産合計			1,094	0.0	1,360	0.0	265

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		23,865		17,305		△6,560	
(2) 関係会社株式		106,601		106,601		-	
(3) 出資金		4,000		4,000		-	
(4) 関係会社出資金		2,836		2,836		-	
(5) 破産債権更生債権等		2,931		987		△1,944	
(6) 長期性預金		-		100,000		100,000	
(7) その他		178,987		82,852		△ 96,134	
貸倒引当金		△4,831		△2,887		1,944	
投資その他の資産合計		314,389	5.8	311,694	5.5	△2,694	
固定資産合計		2,866,380	52.9	2,901,051	51.4	34,671	
資産合計		5,419,605	100.0	5,640,725	100.0	221,120	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※3	723,809		607,763		△ 116,045	
2		202,988		215,581		12,593	
3	※2	100,000		100,000		-	
4	※2	175,000		270,340		95,340	
5	※2	420,000		360,000		△60,000	
6		118,408		123,788		5,380	
7		4,914		5,210		295	
8		166,190		-		△166,190	
9		-		60,320		60,320	
10		28,056		32,293		4,236	
		1,939,367	35.8	1,775,296	31.5	△164,070	
II 固定負債							
1	※2	330,000		350,000		20,000	
2	※2	487,066		303,446		△183,620	
3		482,199		530,190		47,991	
4		282,015		133,947		△148,068	
5		69,640		75,140		5,500	
6		6,972		6,933		△39	
		1,657,893	30.6	1,399,657	24.8	△258,236	
		3,597,261	66.4	3,174,954	56.3	△ 422,307	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		227,630		440,517		212,887	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		147,630		360,517		212,887	
資本剰余金合計		147,630		360,517		212,887	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		13,500		14,399		899	
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		903,905		886,243		△17,661	
特別償却準備金		23,385		16,745		△6,639	
別途積立金		150,000		300,000		150,000	
繰越利益剰余金		351,030		442,371		91,341	
利益剰余金合計		1,441,820		1,659,760		217,939	
株主資本合計		1,817,080	33.5	2,460,794	43.6	643,713	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		7,327		3,389		△3,937	
2 繰延ヘッジ損益		△2,063		1,587		3,651	
評価・換算差額等合計		5,263	0.1	4,976	0.1	△286	
純資産合計		1,822,344	33.6	2,465,771	43.7	643,427	
負債及び純資産合計		5,419,605	100.0	5,640,725	100.0	221,120	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			4,703,078	100.0		4,748,357	100.0		45,278
II 売上原価									
1 期首製品たな卸高		77,465			66,435			△11,030	
2 当期製品製造原価	※2	2,671,591			2,641,579			△30,011	
合計		2,749,056			2,708,014			△41,042	
3 期末製品たな卸高		66,435	2,682,621	57.0	66,466	2,641,547	55.6	31	△41,073
売上総利益			2,020,456	43.0		2,106,809	44.4		86,352
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		1,576,587	33.5		1,652,338	34.8		75,751
営業利益			443,869	9.5		454,470	9.6		10,601
IV 営業外収益									
1 受取利息		658			2,191			1,533	
2 受取配当金		274			308			34	
3 不動産賃貸収入		10,018			9,824			△194	
4 受取保険金		56			55,160			55,104	
5 その他		5,006	16,014	0.3	2,789	70,273	1.5	△2,217	54,259
V 営業外費用									
1 支払利息		11,394			10,471			△923	
2 社債利息		13,213			11,388			△1,825	
3 債権売却損		12,321			12,496			175	
4 不動産賃貸費用		4,876			4,436			△440	
5 為替差損		4,891			20,353			15,462	
6 株式交付費		-			3,721			3,721	
7 社債発行費		-			7,475			7,475	
8 株式上場費用		-	46,697	1.0	23,738	94,081	2.0	23,738	47,384
経常利益			413,186	8.8		430,662	9.1		17,475

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		9,729		3,382		△6,346	
2 固定資産売却益		-		120		120	
3 適格年金終了益		-	9,729	26,048	29,551	26,048	19,822
VII 特別損失							
1 固定資産売却損		-		570		570	
2 固定資産除却損	※3	12,588		3,706		△8,881	
3 投資有価証券評価損		1,855		-		△1,855	
4 年金基金脱退損		-	14,443	78,936	83,213	78,936	68,770
税引前当期純利益			408,471		376,999		△31,471
法人税、住民税 及び事業税		240,000		92,235		△147,764	
法人税等調整額		△77,637	162,362	57,826	150,062	135,463	△12,300
当期純利益			246,109		226,937		△19,171



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年9月30日残高(千円)	80,000	-	-
事業年度中の変動額			
新株の発行	147,630	147,630	147,630
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	-
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-
特別償却準備金の積立	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	147,630	147,630	147,630
平成18年9月30日残高(千円)	227,630	147,630	147,630

	株主資本						株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計	
	利益準備金	その他利益剰余金					
		圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年9月30日残高(千円)	12,700	925,844	15,504	50,000	199,662	1,203,711	1,283,711
事業年度中の変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	295,260
剰余金の配当	-	-	-	-	△8,000	△8,000	△8,000
当期純利益	-	-	-	-	246,109	246,109	246,109
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立	800	-	-	-	△800	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	100,000	△100,000	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	3,923	-	-	△3,923	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	△25,863	-	-	25,863	-	-
特別償却準備金の積立	-	-	16,936	-	△16,936	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	△9,055	-	9,055	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	800	△21,939	7,880	100,000	151,367	238,109	533,369
平成18年9月30日残高(千円)	13,500	903,905	23,385	150,000	351,030	1,441,820	1,817,080

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	5,453	-	5,453	1,289,164
事業年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	295,260
剰余金の配当	-	-	-	△8,000
当期純利益	-	-	-	246,109
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-
特別償却準備金の積立	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,874	△2,063	△189	△189
事業年度中の変動額合計(千円)	1,874	△2,063	△189	533,179
平成18年9月30日残高(千円)	7,327	△2,063	5,263	1,822,344

当事業年度(自 平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	227,630	147,630	147,630
事業年度中の変動額			
新株の発行	212,887	212,887	212,887
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	-
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-
特別償却準備金の積立	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	212,887	212,887	212,887
平成19年9月30日残高(千円)	440,517	360,517	360,517

	株主資本						
	利益剰余金						株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
		圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年9月30日残高(千円)	13,500	903,905	23,385	150,000	351,030	1,441,820	1,817,080
事業年度中の変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	425,774
剰余金の配当	-	-	-	-	△8,997	△8,997	△8,997
当期純利益	-	-	-	-	226,937	226,937	226,937
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	899	-	-	-	△899	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	150,000	△150,000	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	△17,661	-	-	17,661	-	-
特別償却準備金の積立	-	-	-	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	△6,639	-	6,639	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	899	△17,661	△6,639	150,000	91,341	217,939	643,713
平成19年9月30日残高(千円)	14,399	886,243	16,745	300,000	442,371	1,659,760	2,460,794

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	7,327	△2,063	5,263	1,822,344
事業年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	425,774
剰余金の配当	-	-	-	△8,997
当期純利益	-	-	-	226,937
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-
特別償却準備金の積立	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,937	3,651	△286	△286
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,937	3,651	△286	643,427
平成19年9月30日残高(千円)	3,389	1,587	4,976	2,465,771

6 その他

(1) 役員の変動

新任監査役については平成19年12月22日開催予定の当社株主総会における選任を条件としております。

① 新任監査役候補（平成19年12月22日就任予定）

監査役（社外） 荒川 英雄

② 退任予定監査役（平成19年12月22日退任予定）

監査役（社外） 渡辺 確三郎

(2) その他

該当事項はありません。